

# 平成16事業年度 事業報告書

自 平成16年4月 1日  
至 平成17年3月31日

国立大学法人福島大学

## 国立大学法人福島大学事業報告書

### 「国立大学法人福島大学の概要」

#### 1. 目標

本学は、建学以来、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「人材育成大学」として教育者・地方公務員・ビジネスマンなどの専門的職業人を主として東日本各地に送り出してきた。

21 世紀における「人材育成大学」の社会的使命は、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことである。

こうした専門的職業人の育成を図るために、教育組織を学部学科課程制から学群学類制に転換し、文理・理文融合を推進する。

同時に、学系制を導入して研究組織を再編・整備し、自然と人間との共生のあり方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進める。

併せて、アジア・太平洋地域の学术交流協定校を機軸として、教育研究のグローバルな展開を図る。

#### 2. 業務

平成 16 年 4 月に国立大学法人として再出発し、その新しい管理運営システムの確立と併行して、平成 16 年 10 月 1 日から今までの「3 学部」制（「教育」「行政社会」「経済」）から新しく「2 学群『4 学類』12 学系」制（「人間発達文化」「行政政策」「経済経営」「共生システム理工」）に移行した。

新生福島大学の最大の特徴は、新しく理工系の学域（学類）を創設したこと、教育学部を「人間発達文化学類」へ、行政社会学部を「行政政策学類」へ、経済学部を「経済経営学類」へとそれぞれ再編したこと、従来の学部再編後の 3 学類は、人文社会学群と括り、新たな共生システム理工学類は理工学群と位置づけて、2 つの学群を関連づける新たな教育すなわち文理融合教育を推し進めようとしていること、上記の「学群・学類」という教育組織とともに、「学系」という研究組織を 12「学系」（人文系 4、社会系 4、自然系 4）として設定し、教員は「学類」における教育活動と共に、「学系」に依拠した研究活動、地域社会との連携活動（産官民学連携活動含む）も推し進めるようにしたことである。

この「2 学群『4 学類』12 学系」制のもと、「教育重視の人材育成大学」として、今まで以上に地域社会でその存在感を高めつつ、大学全体のカリキュラムにおいて従来の「共通領域（一般教育）」「専門領域」に加えて新しく「自己デザイン領域」（キャリア形成論、キャリアモデル学習、インターンシップ）を設置し、学生自身のキャリア形成を他の 2 領域の教育と併行させ・その相乗効果を図りつつ、ていねいに進めていくことを打ち出している。

また、戦前からの地域重視の伝統を引き継ぎながら、世界に開かれなかつ地域社会において存在感ある大学として発展すべく努力を重ねている。

3. 事務所等の所在地

福島県福島市
--------

4. 資本金の状況

27,051,452,877円(全額 政府出資)
--------------------------

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人福島大学理事に関する規則等の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	臼井 嘉一	平成 16年 4月 1日	平成 74 福島大学評議員 平成 114 福島大学教育学部長 平成 134 福島大学副学長 平成 142 福島大学長
理事・副学長 (総務担当)	今野 順夫	平成 16年 4月 1日	平成 5.10 福島大学評議員 平成 9.10 福島大学行政社会学部長 平成 142 福島大学副学長
理事・副学長 (学務担当)	山川 充夫	平成 16年 4月 1日	平成 84 福島大学評議員 平成 104 福島大学経済学部長
理事・副学長 (教育担当)	工藤 孝幾	平成 16年 4月 1日	平成 124 福島大学全学教育主管 平成 154 福島大学評議員
理事・副学長 (対外担当)	永倉 禮司	平成 16年 4月 1日	平成 106 (株)東邦銀行取締役
監事(非常勤) (業務監査)	坪井 昭三	平成 16年 4月 1日	昭和 60.4 山形大学医学部長 平成 2.11 山形大学長 平成 10.11 置賜広域病院組合医療監
監事(非常勤) (会計監査)	野地 仲	平成 16年 4月 1日	昭和 49.9 武蔵監査法人公認会計士 昭和 50.9 (有)野地会計事務所代表取締役

6. 職員の状況

教員 328人
職員 141人

## 7. 学部等の構成

<p>&lt; 学士課程 &gt;</p> <p>人文社会学群</p> <p>人間発達文化学類</p> <p>行政政策学類</p> <p>経済経営学類</p> <p>理工学群</p> <p>共生システム理工学類</p>	<p>&lt; 大学院（修士）課程 &gt;</p> <p>教育学研究科</p> <p>地域政策科学研究科</p> <p>経済学研究科</p>
---	---

## 8. 学生の状況

総学生数	4,515人
学部学生	4,318人
修士課程	197人

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法
---------

## 10. 主務大臣

文部科学大臣
--------

## 11. 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年 10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年 10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。

## 12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職等
白井嘉一	福島大学長
今野順夫	福島大学理事・副学長（総務担当）
山川充夫	福島大学理事・副学長（学務担当）
工藤孝幾	福島大学理事・副学長（教育担当）
永倉禮司	福島大学理事・副学長（対外担当）
北村寧	福島大学副学長（研究担当） 附属図書館長
吉村仁作	福島大学人間発達文化学類長
中井勝己	福島大学行政政策学類長
飯島充男	福島大学経済経営学類長
入野修	福島大学共生システム理工学類長
小川照夫	福島大学事務局長
伊藤寛	前三春町長
上野壽枝	桜の聖母短期大学長
内堀雅雄	福島県企画調整部長
黒沢勝利	福島市総務部長
佐々木正峰	独立行政法人国立科学博物館長
杉原陸夫	公立学校共済組合理事
坪井孚夫	福島貸切辰巳屋自動車（株）相談役、福島商工会議所会頭
手代木涉	弘前大学名誉教授
濱田千恵子	福島県シルバーサービス振興会理事・顧問
廣木孝安	元 国見電子（株）取締役社長
宮崎正俊	（有）情報技術総合研究所代表取締役

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
白井嘉一	福島大学長
今野順夫	福島大学理事・副学長（総務担当）
山川充夫	福島大学理事・副学長（学務担当）
工藤孝幾	福島大学理事・副学長（教育担当）
永倉禮司	福島大学理事・副学長（対外担当）
北村寧	福島大学副学長（研究担当） 附属図書館長
吉村仁作	福島大学人間発達文化学類長

中井勝己	福島大学行政政策学類長
飯島充男	福島大学経済経営学類長
入戸野修	福島大学共生システム理工学類長
勝倉壽一	福島大学統括学系長
伊藤宏之	福島大学人間発達文化学類教授
中村泰久	〃
功刀俊洋	福島大学行政政策学類教授
千葉悦子	〃
安西幹夫	福島大学経済経営学類教授
伊藤宏	〃
柴原哲太郎	福島大学共生システム理工学類教授
渡邊明	〃
小川照夫	福島大学事務局長

### 「事業の実施状況」

別紙「16業務年度に係る業務の実績に関する報告書」のとおり。

・大学の教育研究等の質の向上

#### 1. 教育に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育に関する目標」欄の「計画の進行状況等」P4～P25を参照。

#### 2. 研究に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「研究に関する目標」欄の「計画の進行状況等」P26～P35を参照。

#### 3. その他の実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「その他の目標」欄の「計画の進行状況等」P36～P42を参照。

・業務運営の改善及び効率化

1．運営体制の改善に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「運営体制の改善に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P45～P46を参照。

2．教育研究組織の見直しに関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育研究組織の見直しに関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P47を参照。

3．人事の適正化に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事の適正化に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P48～P49を参照。

4．事務等の効率化・合理化に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「事務等の効率化・合理化に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P50を参照。

・財務内容の改善

1．外部研究資金その他の自己収入増加に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「外部研究資金その他の自己収入増加に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P52～P53を参照。

2．経費の抑制に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「経費の抑制に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P54を参照。

3．資産の運用管理の改善に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「資産の運用管理の改善に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P55を参照。

・自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供

1．評価の充実にに関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「評価の充実にに関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P57～P58を参照。

2．情報公開等の推進に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「情報公開等の推進に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P59を参照。

・その他業務運営

1．施設設備の整備・活用等に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設設備の整備・活用等に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P61を参照。

2．安全管理に関する実施状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「安全管理に関する目標」欄の「判断理由（実施状況等）」P62を参照。



. 予算 (人件費見積含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位: 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	3,580	3,580	-
施設整備費補助金	27	27	-
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	-	-
自己収入	2,484	2,567	83
授業料及び入学金及び検定料収入	2,419	2,492	73
附属病院収入	-	-	-
財産処分収入	-	-	-
雑収入	65	75	10
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	68	365	297
長期借入金収入	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	6,159	6,539	380
支出			
業務費	6,064	5,903	161
教育研究経費	5,333	5,332	1
診療経費	-	-	-
一般管理費	731	571	160
施設整備費	27	27	-
船舶建造費	-	-	-
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	68	69	1
長期借入金償還金	-	-	-
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	6,159	5,999	160

注：百万円未満は四捨五入しております。

## 2.人件費

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費 (承継職員分の退職手当は除く)	4,475	4,375	100

注:百万円未満は四捨五入しております。

## 3.収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	6,019	6,351	332
經常費用	6,019	5,967	52
業務費	5,484	5,592	108
教育研究経費	622	908	286
診療経費	-	-	-
受託研究経費等	28	23	5
役員人件費	83	79	4
教員人件費	3,559	3,462	97
職員人件費	1,192	1,120	72
一般管理費	532	370	162
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-
減価償却費	3	5	2
臨時損失	-	384	384
収益の部	6,019	6,476	457
經常収益	6,019	6,090	71
運営費交付金	3,506	3,472	34
授業料収益	1,999	2,054	55
入学金収益	301	333	32
検定料収益	78	81	3
附属病院収益	-	-	-
受託研究等収益	28	23	5
寄附金収益	39	45	6
財務収益	-	0	0

雑益	65	78	13
資産見返運営費交付金等戻入	3	4	1
資産見返寄附金戻入	-	0	0
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-
臨時利益	-	386	386
純利益	0	125	125
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	0	125	125

注：百万円未満は四捨五入しております。

#### 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	6,472	6,536	64
業務活動による支出	6,017	5,387	630
投資活動による支出	142	133	9
財務活動による支出	-	-	-
翌年度への繰越額	313	1,016	703
資金収入	6,472	6,536	64
業務活動による収入	6,132	6,201	69
運営費交付金による収入	3,580	3,580	-
授業料及び入学検定料による収入	2,419	2,492	73
附属病院収入	-	-	-
受託研究等収入	28	24	4
寄附金収入	39	31	8
その他の収入	66	74	8
投資活動による収入	27	27	0
施設費による収入	27	27	-
その他の収入	-	0	0
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	313	308	5

注：百万円未満は四捨五入しております。

・短期借入金の限度額

該当なし

・重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

・剰余金の使途

該当なし

・その他

1．施設・設備に関する状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設・設備に関する計画」欄の「実績」P65を参照。

2．人事に関する状況

別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事に関する計画」欄の「実績」P66を参照。